

### 第3 学識経験者の知見の活用

平成22年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を実施するに当たり、その点検・評価をより有効なものとするため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとし、次のとおり、資料、情報等の提供を行うとともに、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係る懇談会」を開催し、学識経験者と教育委員会事務局職員が意見交換を行った。

#### 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係る懇談会の開催

##### (1) 開催日時

平成23年5月17日（火）  
午後2時から午後4時まで

##### (2) 開催場所

三鷹市教育センター議事室

##### (3) 出席者

###### ア 学識経験者

小松 郁夫（玉川大学教職大学院教授）  
島田 京子（(公財)横浜市芸術文化振興財団専務理事・日本女子大学非常勤講師）  
有村 久春（帝京科学大学教授）

###### イ 教育委員会事務局

藤川 雅志（教育部長）  
清水 富美夫（教育部生涯学習担当部長）  
伊藤 幸寛（教育部総務課長）  
新藤 豊（教育部総務課施設・教育センター担当課長）  
内野 時男（教育部学務課長）  
田中 容子（教育部学務課副主幹）  
松野 泰一（教育部指導課長）  
松永 透（教育部指導課教育施策担当課長）  
栗原 健（教育部指導課統括指導主事）  
久保田 和則（教育部生涯学習課長）

岡崎 安隆(教育部スポーツ振興課長・総合スポーツセンター建設推進室長)

向井 研一(教育部総合スポーツセンター建設推進室総務担当課長)

荒川 浩一(教育部国体推進室長・スポーツ振興課国体推進担当課長・総合スポーツセンター建設推進室建設担当課長)

古谷 一祐(三鷹市社会教育会館長)

大島 克己(三鷹市立三鷹図書館長)

宇山 陽子(三鷹市立三鷹図書館三鷹市立南部図書館(仮称)開設準備担当課長)

## 2 点検・評価に関する学識経験者からの意見

平成22年度主要事務事業の点検・評価について、3名の学識経験者からご意見を頂いたので、次のとおり、報告する。

小松 郁夫(玉川大学教職大学院教授) . . . . . P. 39

島田 京子((公財)横浜市芸術文化振興財団専務理事・日本女子大学非常勤講師)  
. . . . . P. 42

有村 久春(帝京科学大学教授) . . . . . P. 47

## 1. 総論

三鷹市は平成22年度に市制60周年を迎え、より充実した市民サービスの質的向上に積極的に取り組んでいる。市民の学習と教育に責任を持ち、三鷹市教育委員会は、平成22年度もいきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちづくり、創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちづくりを行政の基本目標として、企画し、立案した諸教育施策に対し、全力を挙げて展開している様子がうかがえます。特に、ますます厳しくなる財政事情の中で、貴重な市民の税金を効果的に活用し、市民との協働を核とした、先進的な施策を幅広く展開して、最大の成果を挙げようとする努力や工夫が見られます。

学校教育分野では「三鷹市教育ビジョン」の基本方針にそって、三鷹市立学校が培ってきた成果を継承、発展させ、公教育の質の向上に努めています。

新学習指導要領が、小学校では平成23年度より完全実施されますが、教科書採択を含め、移行期の最終年度である22年度には改訂の趣旨を踏まえた、さまざまな教育改革に取り組んできました。特に三鷹市は、地域力（＝ソーシャルキャピタル）を高めると共に、全国有数の充実している市民の教育意識を踏まえ、魅力ある学校を地域と共に創ることを、着実に前進させています。小・中一貫教育の全市展開は、コミュニティ・スクールを基盤とした義務教育9年間の一貫カリキュラムの保障であり、一人ひとりの子どもが基礎的な学力や生活力を着実に身に付け、それぞれの特性を伸ばすための取組です。同様の施策に取り組んでいる他の教育委員会にとっても、モデルとなる施策です。そのための普及活動にも熱心に取り組まれました。

充実した質の高い学校教育の保障には、ハード面での支援が不可欠です。設計業務としての三鷹中央学園第三小学校の建替えについては、実施設計業務に取り組み、当初予定どおりに完成しました。また、鷹南学園東台小学校の建替えについても、順調に工事が進み、平成23年3月末に竣工しました。鷹南学園第五中学校体育館の建替えは、仮体育館の建設、既存体育館の解体が完了しました。その他、各学校の耐震補強工事を進め、安全な学校環境の整備に努めています。いずれも、国・都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努力されたことを評価したいと思います。

生涯学習においては、平成22年度も引き続き『「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築』、生涯学習推進体制の整備、生涯学習のあり方、推進の方法など、生涯学習施策の体系化を図ってきています。生涯学習

では、とりわけ市の基本計画との整合性や体系性が求められます。三鷹市では「みたか生涯学習プラン2010」において、新たに児童青少年に関する施策を生涯学習体系の中に位置づけており、市民の主体的な学びや活動による地域づくりを市と市民の協働により推進する基本方針を立てて、実行してきています。

## 2. 主要事務事業について

以下、特に注目した事務事業についてコメントします。

### (1) コミュニティスクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

平成22年度は市制施行60周年記念事業として、教育改革フォーラムを開催し、小・中一貫教育の現状と課題、今後の発展の方向性などについて、非常に質の高い議論を全国から集まった参加者と共に実現出来ました。三鷹市の小・中一貫教育は、単に新しい教育改革を実行に移すだけでなく、施行と同時に、成果の検証に努めるなど、絶えず実施と評価・検証を一体的なものとして推進して来ています。記念図書『三鷹の教育改革』もわかりやすくまとめられ、全国の関係者から高く評価されています。こうした施策の進め方は、他の自治体ではあまり見られず、三鷹市の施策がアイデアの斬新さだけでなく、科学的、合理的に推進されているものである証左ともなっています。

今後は、いわゆる連携型の小・中一貫教育のモデル的な施策として、7つの学園それぞれが特色を活かし、基礎・基本の着実な定着、個性・能力の伸長及び児童・生徒の健全育成の充実、並びに人間力と社会力を育む教育の充実・発展を期して、一層の継続的、持続的な活動を期待します。

### (2) 教育・子育て研究所の設置と三鷹市教育ビジョンの見直し

今後の教育政策の推進には、地道な調査研究、市民の多様な意見の集約と戦略的な改革ビジョンの創造、関係する職員の政策形成能力の育成などを総合的に推進する基礎的事業が重要となるものと思います。

三鷹市では、平成22年6月に、三鷹市、三鷹市教育委員会及び特定非営利法人三鷹ネットワーク大学推進機構の三者により、教育・子育て支援のまちづくりに資する調査研究・提言、人財育成などを推進するシンクタンク機能、人財育成機能等をもつ「三鷹教育・子育て研究所」を設置しました。同研究所の研究員は「三鷹市教育ビジョンの見直しに関する研究会」を設置し、熱心な議論を経て、23年3月26日に教育ビジョンの見直しに関する貴重な提言を提出しております。今後は、それを踏まえ、ビジョンの見直し、新しい施策の提言などを早急に推進されることを期待します。

### (3) 幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進

三鷹市では、教育ビジョンに基づき、小学校入学前後の移行期を円滑で実り多いものとするため、関係機関が協力できる体制を確立し、3者の相互連携と交流を積極的に推進しています。いわゆる小一プロブレムの解消は、児童の小学校生活への円滑な適応だけでなく、保護者の安心と学校への信頼を得るためにも欠かせない重要な活動だと思われます。近年、東京都では若手教員の増加が著しい傾向にあります。教員の指導力向上のためにも、学校全体で関係機関と連携をして、就学前の子どもの把握と連続した子育て支援をすることはますます重要な施策となります。教育委員会だけでなく、市役所の業務全体と連携を図りながら、さらなる充実を目指すべきだと思います。

### (4) 生涯学習人財情報の一層の拡充

三鷹市は、街全体が「学びの街」、「創造性と豊かさをひろげる街」として、21世紀の新しい時代を切り拓こうとしている自治体ではないかと高く評価しています。しかし、地域には、まだまだいろいろな才能と経験等を豊富にお持ちの市民がたくさんお住まいのことと思われます。まだ広く皆さんに知られていない人財及び市民大学講座の受講生を講座終了後に生涯学習人財として登録し、学習成果を地域のまちづくりに役立てることは、非常に重要な施策だと思います。

自らの経験や知識等を生かし、学んだことを市民エントリー講座（市民講師による市民講座）で活躍・発表することや学校との連携を深める事業は、さらに一層強化して欲しい事業の一つです。具体的な各事業が数も増え、質的にも一層充実するように、行政の支援、広報活動等の活発化に取り組まれることを期待します。

#### 小松 郁夫氏 略歴

専門は学校経営学、教育行政学、学校論。国立教育政策研究所教育経営研究部長、教育政策・評価研究部長を経て現職。日本教育行政学会理事、日本教育経営学会常任理事。文部科学省初等中等教育局視学委員。三鷹市教育ビジョン策定助言者、足立区教育委員会教育委員、にしみたか学園検証委員会委員などを務める。

## 1. はじめに

国レベルでの様々な教育改革が議論される中、教育の地方主権も重要な課題となっている。三鷹市では平成18年に策定された「三鷹市教育ビジョン」において、コミュニティ・スクールを基盤とする小・中一貫教育の構想を打ち出し、全国に先駆けて教育改革に取り組んできた。市内の全市立小・中学校を小・中一貫教育校7学園として開園したことはその成果であり、着実な進展を見せてきていることが伺われる。そして、4年が経過した現在、「三鷹教育・子育て研究所」が創設され、今後の社会変化に向け、調査研究など、改めてこれまでの取り組みについて検証を行っていくことは、大変望ましい。さらに、スクール・コミュニティの創造までを視野に入れた教育環境へと充実・発展していくものと思われるが、そのよりよい実現のために、今後、多様化する教育の主体者や事業評価について、新たな課題と柔軟に向き合っていくことが求められるであろう。

## 2. 主な事業の評価

平成22年度の主要事務事業は、教育ビジョンに沿った目標設定のもと、ほぼ計画通りの進捗であり、おおむね目標が達成できている。今回は、そのプロセスとアウトカムなどについて、特に注目した事業についてコメントさせて頂く。

### (1) 学校校庭の芝生化事業の推進

ヒートアイランド現象の緩和など環境負荷の少ない快適な学校環境を創り出すために、都の補助金を活用した事業として小学校からスタートした校庭の芝生化を、中学校でも初めて取り組んだ。特に今年の夏には、その効果が顕著に表れるのではないかと推察され、時機を得た取り組みであったと思われる。実施済みの校庭について、芝生化以前と比べ、どのような環境変化、教育効果があったか、また、市民参加による維持管理の方策などに関し、具体的にどのような効果や影響があったかなどをきちんと検証し、今後の普及計画に資するよう期待する。

### (2) 川上郷自然の村の大規模改修

川上郷自然の村については、築20年が経過し、老朽化による大規模改修が必要なことは否めないが、できる限り利用者への影響を少なくするよう、工事時期の調整や工期の短縮

に努められたい。また、施設の稼働率が高いとはいえない状況について今後の課題とする必要がある。利用者等から広く意見を求めつつ、指定管理者との連携を密にし、利用者拡大のための方策や、利用者の視点に立ったサービス提供、広報活動等の充実を図るなど、活用方法の更なる可能性や稼働率を高めていく工夫が求められる。

### **(3) 学校給食の充実と効率的運営**

平成19年度から実施している給食調理業務の民間事業者への委託は6校となり、その進捗や効果も順調であることが報告されている。委託事業者の選定、委託後の継続的な検証を通して、経費削減だけでなく、安全で美味しい給食の持続的な提供が実現している。また前回は、食材の調達において、安全安心で新鮮な地元農家の野菜供給の広がりも報告されているが、今後もこのような地域活性化に繋がる成果も継続していければよいと思う。もう一点、給食に関する前回の報告で、長く続けられてきた異学年の児童と一緒に給食をとり交流を図る「ランチルーム」について触れられていたが、その後の成果と実施の方向についても、「食文化」のあり方を探る目的で、継続して検証して欲しい。

### **(4) 幼・保・小の連携教育の推進**

「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」において検討が進められたプレスクール（就学前教育）のモデル事業は、前年度の11校から15校に拡大実施され、連携各機関の相互の情報交換が進んでいると報告されている。特に、小学校入学にあたってのガイドブック「うきうきどきどき1年生」の作成・保護者への配布や、認証保育園を対象とした説明会など、その推進が着々と行われていることが伺える。今後、「連携地区連絡会」の運営などを通じて、どのような保護者の意識の変化や地域への影響がもたらされたかを、評価・検証し、この連携教育事業が、全国のモデルとなるよう発展を期待する。

### **(5) 小・中一貫教育の充実と発展**

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育は、「にしみたか学園」開園から5年が経過し、全市展開からも2年が経過する。義務教育9年間を通して、確かな「学力」とともに、「人間力」と「社会力」を兼ね備えた子どもを育成するという三鷹市の新たな義務教育のあり方を、児童・生徒、教員、保護者、地域社会などの関係者がどのように意識し実践していくか、共通の理解が必要となり、また、空間的・地域的広がりによるネットワークの充実が必要となる大事業である。また、「教育支援プランにおける教育支援学級」や「幼・保・小の連携教育」なども、こうした小・中一貫教育の理念を踏まえ実施されている事業である。時代の変化や多様化する要請にどのように対応していくか、全国に先駆

けた三鷹市独自のシステムづくりについて、今後も十分な検討を重ね、実効を挙げていて欲しい。

#### (6) 教育・子育て研究所の設置

三鷹市、三鷹市教育委員会、三鷹ネットワーク大学推進機構の三者共同により、シンクタンク機能、人材育成機能をもつ研究所が設置されたことは、大変喜ばしい。

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育はもとより、幼・保・小の連携教育など、三鷹市が取り組む様々な事業が、確かな「学力」、「人間力」と「社会力」を兼ね備えた子どもの育成の観点から、どのような効果を及ぼしてきたかなど、長期的な評価が必要な事業についての研究も可能となろう。三鷹ネットワーク大学推進機構が育ててきた大学や企業、NPOと協働して成果を挙げられる課題も多くあるのではないだろうか。また、ビジョンやプランづくりにとどまらず、教育の主体者が多様化していく中での熟議のあり方、中長期的な教育成果の評価のあり方などについて、全国のモデルとなるような具体的なアウトカムを期待したい。

#### (7) 親子音楽会の開催

親子音楽会については、市制施行60周年記念事業として拡大実施され成功を収めたことが報告されている。子どもの成長期に多様な芸術文化に触れることは、子どもたちの柔らかな感性や創造的能力、そして多様な価値観の受容を育むなど、生活上必要な基礎的能力、社会性を身につける上で重要である。また、三鷹市には、文化芸術の拠点となる施設が多くあるが、今後それらの施設が中長期的な持続的発展を期していくためにも、生活体験や教育体験として多様な芸術文化に触れ、関心を持ち続けていくことが、必要であろう。

#### (8) みたか生涯学習プランの改定に向けた取り組み

変化の激しい時代に対応し、社会生活を営んでいく上で必要な知識や技能を修得できるよう、各個人が生涯にわたり必要に応じて学び続けることが出来る環境づくりが急務となっている。また、「新しい公共」のあり方を反映し、市民一人ひとりの居場所と出番が作れるよう、様々な分野が協働して行っていくべき生涯学習の課題があげられている。すなわち、「一人ひとりの学びを社会に返す仕組みづくり（学び返し）」、そして「学び返しの機会と場の提供」である。その課題への取り組みのためには、学校教育と社会教育の実践において教育・学習プログラムの融合や協力関係の総合的なシステムへと発展していくことが求められる。一方、平成22年に実施した「市民の生涯学習に関する意向調査」の結果によれば、各ライフステージ別の課題も見えてきている。生涯学習人財情報のシステム構築に



関しては、社会教育会館の窓口にとどまらず、学校やNPOや企業など様々な分野との連携が必要となろう。今後の生涯学習プランの実施においては、コミュニティ・スクールを基盤とした三鷹の教育ビジョン、そしてスクール・コミュニティの創造までを視野に入れた具体的な計画が期待される。

#### (9) みたか子ども読書プランの改定

本を読む小学生の割合は平成16年度の82.8%から平成21年度の95.7%に、また中学生では65.4%から87.7%まで上昇し、三鷹市立図書館での貸し出し実績も、年間336,524冊から550,448冊に増加しているという。その達成状況は素晴らしく、広報活動、学校や図書館などの関係機関、市民による読み聞かせボランティア活動など、様々な読書活動推進の取り組みの成果であろう。なお、実態調査により、今後の課題も明らかにされている。読書は、子どもたちに、生きる世界を広げ、知恵と勇気を与え、創造性を高める重要な機会である。今後のみたか子ども読書プランの実施においては、これまでの取り組みの成果と今後の課題解決を踏まえつつ、三鷹市の子どもたちの読書離れを回避する努力を今後とも続けていくことを願う。

### 3. 今後の課題

#### (1) 評価方法について

現在の自己点検に記載されている内容は、目標を実行できているかどうかという目標管理の側面でのアウトプット評価にとどまっているものが殆どである。しかし、変化の激しい社会では、今後の取り組みにおいて、目標そのものの見直しが必要とされたり、あるいは、他の事業に影響を及ぼす場合もあろう。また、事業遂行の結果として、組織内や地域社会あるいは日本の教育行政にどのような影響を及ぼしたか、または及ぼす可能性の芽を育てているか、というアウトカム評価を行うことが重要であると考えられる。

その好事例として、昨年度の点検において、「学校校庭の芝生化」「学校給食の調理業務の外部への委託」、一昨年度の「図書館のICT化」などでは、その事業達成の結果として、目標そのものの達成だけではなく、副次的ではあるが事業の発展や教育として好ましい効果が表れたことが伝わる内容となっていた。

そのようなアウトカム評価を行うことにより、目標設定は適切だったかどうか、また、社会への伝え方が適切だったかなどを検証することができる。また、目標どおりに事業が達成したかどうかという結果を市民に伝えるだけでなく、アウトカム評価をすることによって、事業の成果を“物語”として仕立て、魅力的なかたちで、市民に伝えることも可能となる。

また、教育の主体が多様化していくに伴い、例えば、学校関係者や保護者に加え、市民やNPOや企業などの学校支援者などを対象としたアンケート調査やヒアリングなどを実施し、その意見を事業にどのように反映させていくかについて、今後、十分な検討が必要であろう。

## (2) 連携のあり方について

近年、教育課題への取り組みに関し、NPOとの協働だけでなく、企業等の社会貢献活動の進展もあり、これまで以上に学校との協働も可能性が増大してきている。企業にとっても、地域の人材は大事な資源であり、社会貢献活動の中でも「教育」への関心は高い。さらに、企業やNPOの持つノウハウを、児童・生徒を対象とする教育の場に活用するだけでなく、「みたか教師力養成講座」や各校での教員研修などで、教員の資質向上のために活用していくことも有効であろう。スクール・コミュニティの創造に向けて、多様な主体者と、目標の共有、相互の持てる資源の共有、組織統合など、さまざまな協働のあり方を検討していくことも必要であろう。

### 島田 京子氏 略歴

1967年日産自動車(株)にデザイナーとして入社し、その後、商品企画、CIプロジェクト、営業企画、広報、社会貢献・CSRなどを担当。2005年4月学校法人日本女子大学に入職し、理事・事務局長・共同教職大学院設置準備室長を経て、2010年4月より日本女子大学非常勤講師、2010年9月より（公財）横浜市芸術文化振興財団 専務理事を務める。文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員、三鷹市社会教育委員などを務める。

昨年に引き続き本懇談会の検討に参画させていただき、改めて三鷹市の教育行政の着実な成果に学ぶところです。未来社会に生きる三鷹の子ども一人一人が、豊かな「人間力」と確かな「社会性」を身につけ、よりよく自己成長することを期待するものです。

つきましては、このたび5月17日の懇談会での説明と論議および22年度の点検・評価に関する資料等から、「めざす子ども像」を各事業所管の担当部署がどのように理解して、その施策や援助等をしているのかが具体化されているものと思います。

以下、具体的な事業について、実施状況に関する学びや意見等を述べたいと思います。

### 1. 建設工事等に関する事業

三小及び東台小、五中体育館の建て替え工程が順調であることうれしく思います。国や都の交付金等を有効活用していることについても担当部の努力を察するところです。学校施設等のインフラ整備が子どもたちの学習活動とその成果に及ぼす影響には大なるものがあります。それゆえ、各学園・学校の教育課程の実施に十分配慮した事業の執行を願うところです。これらの事業推進には、震災の影響も連関しているのではないのでしょうか。子どもたちをはじめ保護者やその地域及び関係者等への十分な説明と理解が必要であると考えます。また、校庭の芝生化の事業に関しても積極的な推進が図られています。教育効果の功罪を踏まえてどのように推進するのか、保護者・地域の協働体制（特に維持管理の側面）をどのように構築するかなどについて十分な検討と配慮が必要であると考えます。

### 2. 学校給食の充実

給食事業はその効率的な運営（事業委託や施設のドライ化）もさることながら、子どもたちの健康安全の視点から生きるエネルギーの入り口としての意味を有しています。食の営みは人の心と身体をよりよく健全にします。それゆえ、効率化に伴うリスクを最小限におさえ、物理的・精神的にも〈あたたかい食〉を子どもたちに提供してほしいと願っています。栄養士や調理士の方々をはじめ各教師が一体となった給食の指導が子ども個々のより良い成長と保護者の安心と信頼を得るものと思います。その意味において、担当部署間（とくに学務課と指導課）のより一層の連携が求められるところです。

### 3. 教育支援プラン

本事業については、施設設備や指導計画等のハード面の整備が順調に進められています。ここ数年来の教育課題（とくに子ども個々に応じた指導の充実）であることを踏まえ、三鷹市が積極的な推進に努力されていることにうれしさを覚えます。今後は、取り組み状況にも

示されていますように、教員個々への研修支援、保護者への援助態勢、学校と関係機関等の迅速かつ的確な協働連携が求められると思います。いわゆるソフトの充実です。ここに財政的な配慮をすることが、三鷹の未来を生きる子どもへの投資に資することと思います。その意味において、教育支援プラン2022およびビジョン2022などによるより具体的な行動力を期待するところです。それには、教育行政担当者は勿論のこと各学校の教職員一人一人がカウンセリング感覚のある援助の在り方を習得し、個々のくありようや痛みをまずは聴き容れ、それをわかる姿勢と行動が求められます。子ども一人一人や保護者・市民の声に耳を傾けることが本事業推進の基本姿勢であると考えます。また、そこには指導援助者に対する質的に保証されたスーパービジョン※の機会も不可欠です。

※ スーパービジョン (supervision) : 一般に、指導者や専門家 (スーパーバイザー) が研修者 (スーパーバイジー) に、指導の状況やカウンセリング等に関する具体的な援助技術や方法をアドバイスしたり訓練したりすることをいう。(参考『現代カウンセリング事典』金子書房2001)

#### 4. 幼・保・小の連携教育

本事業を通して、三鷹市の小学校へのスムーズな入学態勢がなされていると思います。個々の推進事業が義務教育の入り口指導として有益に作用しているものと理解できます。いうまでもなく、これらの施策が小中一貫の教育充実のベースになるものです。そのなかで例えば、ガイドブック「うきうきどきどき1年生」などの有効な活用が重要な役割を果たすものと思います。保護者へのアドバイスブックとして興味深い内容になっています。

一言申し上げれば、このブック利用状況に関して、保護者や教員の活用調査等はなされているのでしょうか。それらを踏まえて、調査状況にもとづく内容改善を検討されると有効かと思えます。(例えば、内容的に「言えますか」や「できますか」など学校側からの視点が多くみられます。これらを子どもや保護者の視点から見直すことが大切なように思います。そこに、「うきうきどきどき」の本質的な意味もみえてくるように思います。)

#### 5. 小・中一貫教育の推進

今日にあって、三鷹市の小中一貫教育は全国的なモデルとして発展しているように思います。すべての学校がCSを基盤にした一貫校として完成していること、すばらしい成果だと思えます。市の関係部署や各学校、地域の方々の努力のたまものであると思います。その実質的な成果を『地域と創る三鷹の教育』や「三鷹市教育ビジョンの見直しに関する研究会報告書」などの一つ一つに見ることができます。

今後は、CSの特性を生かした各学園の日々の運営とたゆまぬ研究が求められると思います。そして、その推進にともなうくカベも存在してくるように思います。予測されるそれらの事態を十分に受け容れ、検討・研究し、それらをアウフヘーベン (止揚) していくことも重要であると考えます。例えば、わかりやすい授業実践に連関する小中一貫のカリキュラ

ムの検討、都との教員人事の諸問題（採用・異動、研修など）、CS委員との協働態勢とその意見具申の活用、分散型一貫校の課題の見方などが考えられます。

一つの方向性として、これらの課題解決によくいわれる「PDCA」の取り組みから、「PDSA」の取り組みにしていくことが大切のように思います。S（study）すなわち研究の重視です。緻密な研究・努力に裏打ちされた見直しと行動がなくしては、次なるPやDも発展性も期待できないものになりかねません。各学園に楽しく豊かに学ぶ三鷹の子どもたちの存在を実際的に描きつつ、各関係者が事業への将来展望と日々の業務・教育活動への精神的なゆとりをもって推進していくことを願っています。

## 6. 教育・子育て研究所の設置と教育ビジョンの見直し

これらの事業は、三鷹市の教育の本質と展望を語るうえで極めて有益であると考えます。その意味において、実効性と将来性のある予算設計と各推進事業のロードマップが必要であると思います。その際に、事業の取り組みに予定されている校長会やCS委員の意見、「子ども熟議」の成果、市民の意見等をどのように生かすのか、デマンドサイドの要求・具申に折り合いをつけつつもそれを100%生かそうとする発想が求められます。このことが各校長や保護者・市民の教育観や公共性の高揚をうながし、より質の高い市民性（義務と責任を果たす市民）をはぐくむことになると思います。

## 7. 教師力養成講座の充実

三鷹の未来を担う人材育成として意義ある事業であると思います。教師（子ども）の育成には百年の営みを必要としますから、長期的な展望をもって推進してほしいと願っています。教師の養成は国家的な一大事業ですが、全国的な一定レベル維持の発想から更なるレベルアップを目指すために＜各学園の子どもの学びを援助する教師＞の養成、すなわち三鷹市の教育理念の実現と地域性（とくにCS）の重視を目的とした人材養成が大切であると考えます。本事業の具体にみられるように、数学指導などの各教科等の専門性を重視しそのスペシャリストを養成する志向も極めて重要であると思います。国語や理科、英語などの教科および道徳や生徒指導、学校カウンセリング等についても具体化できれば、教員個々の力量アップ（同時に子どもの学習力アップ）に資するものと考えます。

## 8. 学力向上

小中一貫教育の充実した指導の一つのアウトプットとして、本事業が位置づいているものと考えます。「学力」の問題は、単にある種の学力調査によって理解されるものではありません。子ども個々の学びの状況（資質・能力を含む）や学校の教育課程の構成、教師の指導の在り方・工夫、保護者の理解と援助態勢など多岐の要素が連関するものです。それゆえ、子

ども個々の自己成長力を信頼しつつも各学校のHP等で公表している授業改善推進プランが保護者・市民等にどのように理解されているのかを具体的に問い、それらがフィードバックされる機会が不可欠であると思います（例えば、保護者会やCS委員会などの場が考えられるでしょうか）。

一つの考え方ですが、学力の向上は数値的な向上を目的とするものではなく、子ども自身が内的な学びの欲求を燃焼させ、＜自らの自己成長を実感する＞ことに他ならないと思います。子ども自身が学びのプロセスにおいて、より充実した知識を獲得し（know）、自ら行動し（do）、自らのよりよい在り方を求めていくもの（being）であると考えます。三鷹市の先生方や保護者の皆さんが、子どもの全人的な成長を期す視野からの理解のもと、この学力向上の課題を積極的に推進していただくことを願っています。

以上のほかにも、生涯学習の充実等を目指して有効な事業が豊富に展開されていること、うれしく思います。市全体をあげて子どもの豊かな未来を創造しているといえます。

例えば、親子音楽会の開催や野川の水車経営農家や大沢の古民家整備の事業などは、三鷹の子どもの郷土愛を培うとともに豊かな情操をはぐくむものです。各家庭や学校等にも働き掛け、これらの機会に多くの子どもたちが参画できることを願っています。地域教育の活性化はもとより、子どもの文化力の高揚に資するものと思います。また、生涯学習の拠点としての市立図書館の整備や読書プランの事業の充実が予算化や内容的にも一層の充実が望まれます。

万一、地域文化が衰退の傾向にあるとすれば、市民や子どもたちの＜居住力＞が損なわれることとなります。ある意味、多種多様な不安定要素が降りかかり得る今日の社会にあって、未来を生きる子どもたちが安心して住み、そこを拠点に充実した学びを獲得し、他者や社会と共存して生きる教育の推進がなされることを期待しています。

#### 有村 久春氏 略歴

専門は教育学、生徒指導研究、学校カウンセリング研究。公立学校教員、東京都教育委員会指導主事、青梅市教育委員会指導室長、三鷹市立第一小学校長、昭和女子大学教授、岐阜大学大学院教授を経て平成22年4月から現職。文部科学省委員（学習指導要領作成委員・特別活動、教育課程中央説明会の助言者、人権教育に関する調査研究委員など）、三鷹中央学園学校運営協議会委員、学校心理士、日本特別活動学会常任理事、日本学校教育相談学会認定委員などを務める。